㈫1．「政府関係金融機関からの借入れ」には政府関係金融機関からの借入れによる調達額を、「民間金融機関等からの借入れ」には政府関係金融機関以外の金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関等からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載する。

2．民間金融機関からの融資について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載する。

11　特定革新的データ産業活用の内容

⑴　関係する産業分野

⑵　主に収集するデータの内容とその提供元

⑶　整理することにより生成されるデータ

⑷　主なデータの提供先

様式第二十（第11条関係）

革新的データ産業活用計画の認定書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

年　　月　　日付けの認定申請について、生産性向上特別措置法第22条第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

１．認定をした年月日

２．申請者の名称及び代表者の氏名

３．申請者の住所

４．革新的データ産業活用計画の概要（税制適用の有無を含む。）

（備考）

１．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２．申請のあった認定申請書及び別紙の写しを添付する。

様式第二十一（第11条関係）

革新的データ産業活用計画の不認定通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

年　　月　　日付けで認定申請のあった革新的データ産業活用計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

生産性向上特別措置法第22条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

１．認定をした年月日

２．認定革新的データ産業活用事業者の名称

３．認定革新的データ産業活用計画の概要

４．個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）

「３．認定革新的データ産業活用計画の概要」中、認定革新的データ産業活用事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第二十三（第12条関係）

認定革新的データ産業活用計画の変更認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所

名　　称

代表者の氏名　印

年　　月　　日付けで認定を受けた革新的データ産業活用計画について下記のとおり変更したいので、生産性向上特別措置法第23条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項

２．変更事項の内容

（備考）

１．主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。

２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

３．生産性向上特別措置法施行規則第12条第３項に掲げる書類を添付する。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第二十四（第12条関係）

革新的データ産業活用計画の変更の認定書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

年　　月　　日付けの変更認定申請について、生産性向上特別措置法第22条第４項の規定に基づき、同項各号のいずれにも適合するものであることを認定します。

記

１．変更認定をした年月日

２．変更後の申請者の名称及び代表者の氏名

３．変更後の申請者の住所

４．変更後の革新的データ産業活用計画の概要

（備考）

１．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

２．申請のあった変更認定申請書の写しを添付する。

様式第二十五（第12条関係）

認定革新的データ産業活用計画の変更の不認定通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名